

地方公会計制度（統一的な基準）に基づく広島県の財務書類について （令和 5 年度決算ベース）

1 要旨・目的

本県では、より分かりやすい財務情報を提供することで、県民への説明責任を果たすとともに、行政改革の更なる推進を図る観点から、平成29年度から総務省が示した複式簿記・発生主義会計に基づく「統一的な基準」による財務書類を作成している。

この度、令和 5 年度決算ベースの財務書類を作成したので、報告する。

2 財務書類の概要

(1) 対象範囲

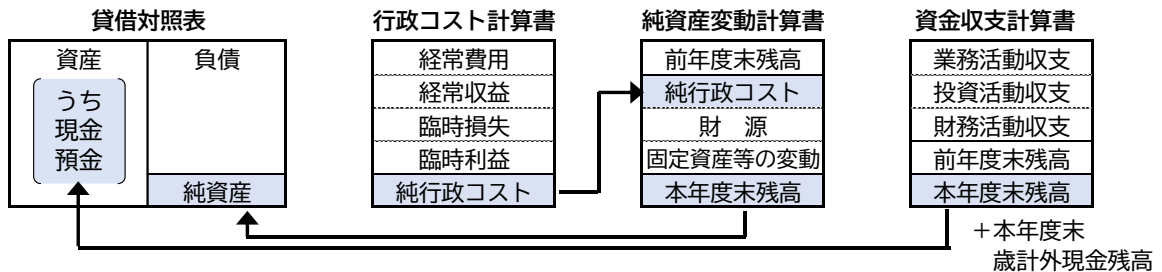
- ・ 一般会計等（普通会計）…………… 一般会計及び公営事業会計以外の特別会計
- ・ 全体会計 ……………… 一般会計等及び公営事業会計
- ・ 連結会計 ……………… 全体会計及び連結対象団体（地方独立行政法人及び地方三公社等（25%以上出資法人））

(2) 財務書類の構成

国が示す作成基準に基づき、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の 4 表により構成

区 分	内 容
貸借対照表	県が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）の規模と、その資産の形成をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを対照表で示したもので、「バランスシート」とも呼ばれるもの。資産合計と負債・純資産合計が一致する。
行政コスト計算書	一年間の県の行政活動における業績、すなわち費用・収益の取引高を明らかにするもので、行政サービスに要した費用（行政コスト）と、その行政サービスの直接の対価として得られた収入（使用料・手数料等）等の収益を表したもの。
純資産変動計算書	貸借対照表の「純資産」が、一年間にどのような要因で、どれだけ増減したかを表したもの。
資金収支計算書	一年間の現金の出入りを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分して現金の流れを示すもので、「キャッシュフロー計算書」とも呼ばれるもの。財源がどのように賄われ収支の過不足が生じたかを表している。

【財務書類 4 表の相互関係】



3 これまでの作成状況

年 度	内 容
平成17年度～	県出資法人を含む連結バランスシート（総務省試案）を公表
平成21年度～	新公会計制度導入による「総務省方式改訂モデル」により作成した前年度決算の財務書類（4表）の作成、公表
平成24年度～	新公会計制度の「基準モデル」に作成基準を変更し、全ての個々の取引について発生主義に基づき作成した前年度決算の財務書類（4表）の作成、公表
平成29年度～	「統一的な基準」に基づき作成した前年度決算の財務書類（4表）の作成、公表

一般会計等の財務書類

貸借対照表

令和6年3月31日現在

～ 年度末時点における資産や負債などのストック情報を明らかにするもの ～

- ◆ 資産は、3兆3,439億円となっており、そのうち、土地や建物等の固定資産が約95%を、資金等の流動資産が約5%を占めています。
- ◆ 将来世代の負担となる負債は、2兆6,468億円となっており、そのうち、地方債等が約90%を占めています。
- ◆ これまでの世代の負担による現在の純資産は、6,971億円となっています。

どれくらいの資産を保有しているか？

資産の部	金額 (億円)	割合
1 固定資産	31,725	94.9%
(1) 事業用資産	5,906	17.7%
(2) インフラ資産	19,442	58.1%
(3) 投資その他の資産	6,252	18.7%
(投資及び出資金)	(2,344)	(7.0%)
(長期延滞債権)	(37)	(0.1%)
(長期貸付金)	(307)	(0.9%)
(基金)	(3,842)	(11.5%)
(その他)	(△278)	(△0.8%)
(4) その他	124	0.4%
2 流動資産	1,714	5.1%
(1) 現金預金	292	0.9%
(2) 未収金	20	0.1%
(3) 基金	1,268	3.8%
(4) その他	134	0.4%
R5末資産合計	33,439	100.0%
(参考) R4末資産合計	33,589	—

1 固定資産

- (1) 事業用資産
売却可能とされ、将来の資金流入をもたらすもの
※ 庁舎、県営住宅など
- (2) インフラ資産
売却できないが、将来の行政サービス提供能力を有するもの ※ 道路、橋梁、ダムなど
- (3) 投資その他の資産
 - 投資及び出資金
高速道路整備に係る出資など
 - 長期延滞債権
税等未収金の内、R4年度以前発生分
 - 貸付金
高速道路整備、中小企業支援に関するものなど
 - 基金（1年以上保有する見込みのもの。）
減債基金、地域医療介護総合確保基金など
 - その他
投資損失引当金など

2 流動資産

- (1) 現金預金
歳計現金及び歳計外現金
- (2) 未収金
税等の未収金の内、R5年度に発生したもの
- (3) 基金（1年未満に取り崩す見込みがあるもの。）
財政調整基金など

【参考】有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表したもの。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

R4	R5	差
63.6%	64.2%	+0.6%

※ 計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、合計が一致しないものがあります。

負債の状況（将来世代の負担）は？

負債の部	金額 (億円)	割合
1 固定負債	23,700	89.5%
(1) 地方債（長期）	21,527	81.3%
(2) 退職手当引当金	2,125	8.0%
(3) 損失補償等引当金	48	0.2%
2 流動負債	2,768	10.5%
(1) 地方債（短期）	2,329	8.8%
(2) 未払金	207	0.8%
(3) 賞与等引当金	159	0.6%
(4) 預り金等	74	0.3%
R 5 末負債合計	26,468	100.0%
(参考) R 4 末負債合計	26,596	—

1 固定負債

- (1) 地方債（長期）
地方債の内、償還期限が翌々年度以降となるものの残高
- (2) 退職手当引当金
年度末で職員全員が退職した場合の退職手当見込額
- (3) 損失補償等引当金
将来負担比率で算定した損失補償等引当金

2 流動負債

- (1) 地方債（短期）
地方債の内、翌年度中の元金償還予定額
- (2) 未払金
債務負担行為を設定しているものの内、翌年度支払分等
- (3) 賞与等引当金
R 6 年度支給予定の賞与のうち、R 5 年度発生分
※ R 6. 6 賞与見込額×4/6（12月～3月分）
- (4) 預り金等
県営住宅敷金等

- ※ 地方債（長期及び短期）には、本来、国から交付されるべき地方交付税の不足額を補てんするために地方が発行し、元利償還金相当額が後年度に全額交付税措置される臨時財政対策債（8,892 億円）を含んでいます。
- ※ 計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、合計が一致しないものがあります。

純資産の状況（これまでの世代の負担）は？

純資産の部	金額（億円）
R 5 末純資産	6,971
(参考) R 4 末純資産	6,993

$$\text{純資産} = \text{資産合計} - \text{負債合計}$$

$$(\text{これまでの負担}) = (\text{保有資産}) - (\text{将来負担})$$

[参考] 純資産比率

資産合計に占める純資産の割合を示すもので、純資産の変動は、将来世代と現世代の負担の割合が変動したことを意味する。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}}$$

R 4	R 5	差
20.8%	20.8%	0.1%未満

～ 年間の経常的な活動に伴うコストや収入等のフロー情報を明らかにするもの ～

- ◆ 一般財源等で賄わなければならない純行政コストは、8,461億円となっています。
- ◆ 経常費用のうち、職員給料等の人件費が約27%を占めています。

区 分	金額（億円）
1 業務費用	4,451
(1) 人件費	2,335
職員給与費	1,967
その他	368
(2) 物件費等	1,833
消耗品費, 維持補修費等	1,208
減価償却費, その他	625
(3) その他の業務費用	282
支払利息	113
その他	169
2 移転費用	4,162
(1) 補助金等	3,769
(2) 社会保障給付	197
(3) 他会計繰出金	144
(4) その他	52
経常費用 A	8,613
1 使用料及び手数料	120
2 その他	236
経常収益 B	356
純経常行政コスト C (A-B)	8,257
臨時損失 D	210
臨時利益 E	7
R5 純行政コスト F (C+D-E)	8,461
(参考) R4 純行政コスト	9,008

1 業務費用
(1) 人件費 職員給料等、退職手当引当金繰入額、 その他報酬等
(2) 物件費等 消耗品費、維持補修費、委託費、減価 償却費等
(3) その他の業務費用 地方債償還に係る利子支払等

2 移転費用
市町や他団体など県以外の主体や他 会計に移転するコスト 補助金、社会保障給付、他会計繰出金等

経常収益
経常的業務を行うに当たって得る使用 料・手数料及びその他の業務に関連して 得る収益(受取利息等)

臨時損失
災害復旧事業費等、臨時に発生する 損失

臨時利益
臨時に発生する利益

純資産変動計算書

令和5年4月1日～令和6年3月31日

～ 年間の純資産（資産－負債）の増減について、要因、財源等を明らかにするもの ～

区 分	金額（億円）
R 4 末残高 A	6,993
1 純行政コスト	△8,461
2 財源	8,450
(1) 税込等	6,749
(2) 国県等補助金	1,702
3 その他	△12
R 5 変動額合計 B	△22
R 5 末残高 C (A+B)	6,971

1 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致し、純資産の減少要因となったもの

2 財源

税込、国庫補助金など純資産の増加要因となったもの

3 その他

保有する資産の評価差額や、無償で譲渡または取得した資産の評価差額等

※ 計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、合計が一致しないものがあります。

資金収支計算書

令和5年4月1日～令和6年3月31日

～ 年間の現金の増減について、要因等を明らかにするもの ～

区 分	金額（億円）
1 業務活動収支	579
(1) 業務費用・移転費用	△8,556
(2) 業務収入	9,135
2 投資活動収支	△389
(1) 投資活動支出	△2,296
(2) 投資活動収入	1,906
3 財務活動収支	△250
(1) 財務活動支出	△2,133
(2) 財務活動収入	1,883
R 5 資金収支額 A	△60
R 5 歳計外現金増減額 B	4
R 4 末資金残高 C	349
R 5 末資金残高 D (A+B+C)	292

1 業務活動収支

- (1) 業務費用・移転費用
人件費、物件費、公債償還に係る利子支払、補助金等支出、社会保障給付支出等
- (2) 業務収入
税込、国庫支出金、使用料等

2 投資活動収支

- (1) 投資活動支出
公共施設等整備支出、基金積立金支出等
- (2) 投資活動収入
基金取崩収入、資産売却収入等

3 財務活動収支

- (1) 財務活動支出
地方債償還金（元金）等
- (2) 財務活動収入
地方債発行収入等

※ 計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、合計が一致しないものがあります。

【参考】県民1人当たりの貸借対照表・行政コスト計算書

～ 貸借対照表等について、本県の人口をもとに1人当たりの状況を計算したもの ～

- ◆ 「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」という観点から、県民1人当たりの資産の額を見ると、121万6千円となっています（前年度から4千円の増加）。
- ◆ 「行政サービスは効率的に提供されているか」という観点から、県民1人当たりの行政コストの額を見ると、30万8千円となっています（前年度から1万7千円の減少）。

県民1人当たりの貸借対照表

資 産 （保有資産） R5末：1,216千円 （R4末：1,212千円）	負 債 （将来負担） R5末：962千円 〔うち地方債867千円〕 （R4末：960千円 〔うち地方債870千円〕）
	純資産 （これまでの負担） R5末：253千円 （R4末：252千円）

※人口 2,750,540 人（住民基本台帳人口令和6年1月1日現在）

※ 計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、合計が一致しないものがあります。

県民1人当たりの行政コスト計算書

区 分	金額(千円)	区 分	金額(千円)
1 業務費用	162千円	1 使用料及び手数料	4千円
(1) 人件費	85千円	2 その他	9千円
(2) 物件費等	67千円	経 常 収 益 C	13千円
(3) その他の業務費用	10千円	臨 時 利 益 D	0千円
2 移転費用	151千円		
経 常 費 用 A	313千円	R5純行政コスト A+B-C-D	308千円
臨 時 損 失 B	8千円	(参考) R4純行政コスト	325千円

※人口 2,750,540 人（住民基本台帳人口令和6年1月1日現在）

※ 計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、合計が一致しないものがあります。

令和5年度 会計別財務書類の概要

参考

(単位：百万円)

区 分		貸借対照表 (BS : Balance sheet)			行政コスト計算書 (PL : Profit and loss statement)			
		資 産	負 債	純資産	経常費用等	経常収益等	純行政コスト	
全 体 計	一 般 会 計 等	一般会計	3,232,629	2,622,807	609,823	1,153,121	28,856	1,124,266
		証紙等特別会計	43	0	43	2,887	2,890	▲ 3
		管理事務費特別会計	10	0	10	583	582	1
		公債管理特別会計	0	0	0	289,364	710	288,654
		母子・父子・寡婦福祉資金特別会計	1,411	522	889	3	1	2
		中小企業支援資金特別会計	12,020	9,150	2,870	131	20	111
		水産振興資金特別会計	10	0	10	0	1	▲ 1
		県営林事業費特別会計	5,712	963	4,749	484	358	126
		県営住宅事業費特別会計	85,853	13,356	72,497	5,821	2,842	2,979
		高等学校等奨学金特別会計	6,207	0	6,207	140	3	137
		会計間の繰入・繰出等の相殺	0	0	0	▲ 570,212	0	▲ 570,212
		一般会計等 計	3,343,896	2,646,798	697,098	882,323	36,263	846,060
連 結 計	公 営 事 業 会 計	国民健康保険事業費特別会計	7,143	0	7,143	233,284	417	232,867
		港湾特別整備事業費特別会計	103,013	76,002	27,011	3,561	6,393	▲ 2,832
		病院事業会計	21,947	20,768	1,179	28,506	24,849	3,657
		土地造成事業会計	3,454	9,921	▲ 6,467	4,140	5,929	▲ 1,789
		流域下水道事業会計	123,249	83,070	40,180	9,062	217	8,845
		会計間の繰入・繰出等の相殺	▲ 1,658	▲ 56	▲ 1,603	▲ 19,247	▲ 1,484	▲ 17,763
		全体会計 計	3,601,045	2,836,503	764,541	1,141,628	72,584	1,069,045
地方独立 行政法人	広島県公立大学法人	21,065	1,768	19,297	6,503	4,220	2,282	
広域連合	広島県水道広域連合企業団 (工業用水道事業)	19,727	12,908	6,819	2,588	2,896	▲ 309	
	広島県水道広域連合企業団 (水道用水供給事業)	138,373	39,867	98,506	8,961	9,319	▲ 358	
地方三公社	広島県土地開発公社	25,590	10,366	15,223	680	802	▲ 122	
	広島県道路公社	13,464	9,614	3,850	560	560	0	
	広島高速道路公社	419,753	329,701	90,052	12,821	12,821	0	
	広島県住宅供給公社	20,326	8,518	11,808	1,496	1,629	▲ 133	
出資法人	公益財団法人ひろしま文化振興 財団 外23団体	38,677	16,023	22,654	22,866	21,029	1,837	
会計間の繰入・繰出等の相殺		▲ 127,500	▲ 21,307	▲ 106,194	▲ 19,923	▲ 9,034	▲ 10,889	
連結会計 計		4,170,519	3,243,961	926,558	1,178,180	116,827	1,061,354	

※ 計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、合計が一致しないものがあります。